

令和6年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
総 務 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	455,597,091千円	457,215,944千円	△0.4%
一般会計構成比	21.5%	20.7%	—

【公営競技事業特別会計】

区 分	令和6年度	令和5年度	伸び率
予算総額	50,639,824千円	62,180,116千円	△18.6%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 私学教育の振興

P 4 一部新規 私学助成 【学事課】 56,821,173

2 未来の県庁・新しい働き方の実現

P 6 一部新規 職員のワークエンゲージメント向上の取組
【人事課】 【職員健康支援課】 【管財課】 95,305

3 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

(1) デジタル技術を活用した県民の利便性の向上

P 7 税務行政のDX推進 【税務課】 543,843

P 8 入札事務のDX推進 【入札審査課】 501,412

P 9 新規 分かりやすく利用しやすい統計データの提供 【統計課】 5,970

4 県営競輪の開催

P 10 県営競輪の開催 【県営競技事務所】 50,264,153

一部新規

担当 学事課 高等学校担当、幼稚園担当、専修各種学校担当
内線 (高校) 2558、(幼稚園) 2560、(専各) 2562

目的

私立学校の教育条件の維持向上等及び父母負担の軽減を図るため、私立学校運営費補助及び私立学校父母負担軽減事業補助等を実施することにより、私立学校の振興に寄与する。

事業概要

1 私立学校運営費補助 33,237,216千円

(1) 私立学校の運営費に対する補助を実施 **新規・拡充**

ア 高等学校 16,719,473千円

- ・国標準費の増加に、昨今の急激な物価高騰などを加味して県単独補助の上乗せを行うことで、生徒一人当たり補助単価を増額

イ 幼稚園 13,014,478千円

- ・国標準費の増加を踏まえ、園児一人当たり補助単価を増額

新規・拡充内容

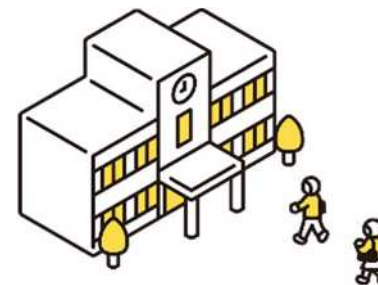
- **子供の発達カウンセリング支援事業の実施【新規】**
 - ・子供の発達について心理士等の専門的な助言を受ける幼稚園に補助
 - ・保護者や教職員が抱える不安を解消し、子供達の就園機会を拡大
- **処遇改善事業の実施【拡充】**
 - ・教職員の処遇改善に取り組む幼稚園に補助
 - ・幼稚園の給与引上げに対する補助上限額を撤廃

ウ 専修・各種学校 368,794千円

エ 小・中・特別支援学校 3,109,810千円

主な学種の児童・生徒1人当たり補助単価

学 種	1人当たり補助単価	対前年度増減額(率)
高等学校	324,943円	+5,074円 (+1.6%)
幼稚園	199,939円	+2,324円 (+1.2%)



事業概要

2 私立学校父母負担軽減事業補助

22,323,677千円

(1) 私立学校に通う世帯の父母負担軽減補助を実施 **(拡充)**

ア 高等学校 15,517,361千円

- ・全国上位の補助を実施（授業料、施設費等、入学金）
- ・県内授業料平均額まで補助上限額を引上げ
- ・家計急変世帯に対しては補助上限額を超える授業料等を補助

イ 幼稚園 5,642,070千円

- ・幼児教育の無償化を実施
- ・家計急変世帯に対しては無償化上限額を超える保育料を補助

ウ 専修・各種学校 1,097,933千円

- ・380万円未満世帯への補助を実施（授業料、入学金）

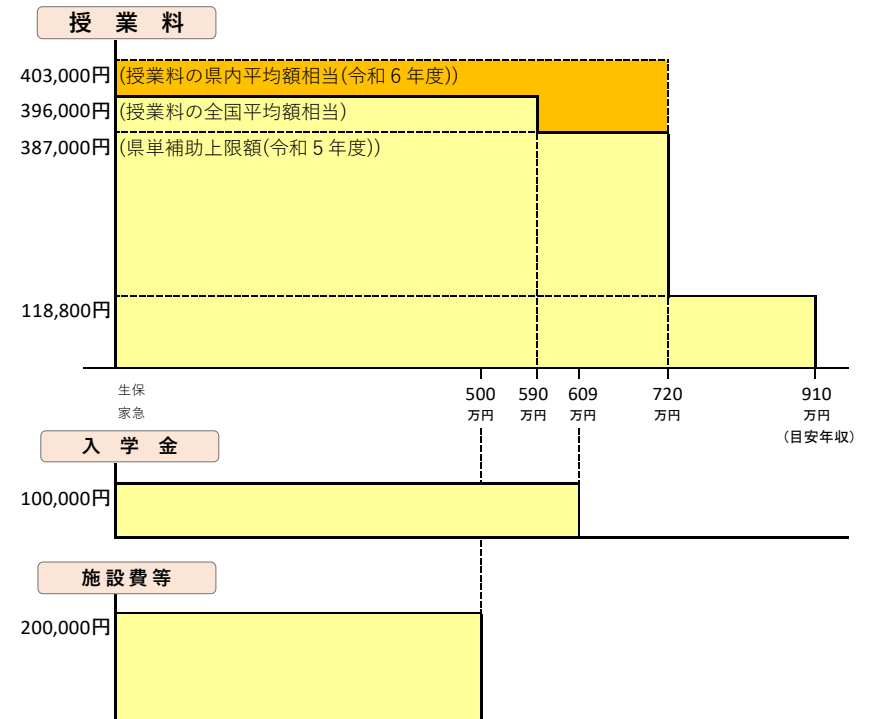
新規・拡充内容

- 高等教育修学支援新制度の支援対象**【拡充】**
380～600万円未満世帯(多子世帯又は理工農系学科)を補助対象に追加

エ 小・中・特別支援学校 23,583千円

- ・小・中学校では家計急変世帯に対して授業料補助

令和6年度 父母負担軽減事業補助(全日制高等学校)



3 私立幼稚園等特別支援教育費補助

1,260,280千円

- ・障害のある子供を受け入れる幼稚園に対する補助を実施 **(拡充)**
- ・子供の発達カウンセリング支援事業(再掲)とあわせて幼稚園に対する補助を充実し、幼稚園での受け入れを促進

新規・拡充内容

- 補助単価の増額**【拡充】** 784千円(+392千円)
受け入れ人数が1人の場合の補助単価を増額

職員のワークエンゲージメント向上の取組

【予算額】95,305千円

一部新規

担当 管財課 ファシリティマネジメント担当、職員健康支援課 健康管理担当、人事課 人事管理担当
内線 2602、2474、2429

目的

職員が働きやすい職場環境を整備し、健康増進とあわせて仕事のやりがいを高めることにより、職員のワークエンゲージメントを向上させ、質の高い県民サービスの提供を図るとともに、その効果を実証し、新たな庁舎の在り方の検討に活用する。

事業概要

※ワークエンゲージメント：仕事に対する「活力・熱意・没頭」の3つが揃った状態として定義される

1 ABW型働き方改革の推進 86,700千円

※ABW (Activity Based Working)
仕事の内容等に応じて働く時間や
場所を自由に選択できる働き方

(1) フリーアドレスエリアの設置 (新規) 70,120千円

- ・ 所属の垣根を超えて業務に応じ働く場所を選べる執務室を整備
- ・ 固定席に捉われないよう対象職員全員にスマートフォン（電話、位置把握等）を貸与



(2) 地域版ワークラウンジの整備 (新規) 16,580千円

- ・ 地方庁舎の一角に、ABWに対応したワークスペース機能を設置
- ・ ペーパーレスから業務プロセス改革を進めるための空間を整備し、地域機関での働き方改革を後押し



2 個々の職員へのきめ細やかな面談・指導体制の構築 5,855千円

(1) 職員のメンタルヘルス対策 (一部新規) 4,752千円

- ・ 保健師や心理士が、全新規採用職員に面談を実施し、メンタルケアや生活習慣改善を助言

(2) 若手職員・女性職員のキャリア支援等 (一部新規) 1,103千円

- ・ 将来に向けてキャリアを見つめ直す契機とするため、主任級昇任者を対象に「キャリアデザイン」に関する研修を実施
- ・ 女性職員を対象としたキャリアカウンセリングにおいて、育休中の職員が優先して受けられる枠を新設

3 ワークエンゲージメント調査の実施 2,750千円

(1) ワークエンゲージメント調査の実施 (新規) 2,750千円

- ・ 働き方等に関する多角的な効果を検証し、指標を可視化
- ・ 分析結果を働き方改革や健康経営、キャリア支援等に活用し、さらなるワークエンゲージメント向上を図る

担当 税務課 DX推進担当
内線 2663、2747、2639

目的

税務行政の更なるDX化を強力に推進し、ペーパーレス化、業務の効率化を実現するとともに、県民サービスの向上を図る。

事業概要

1 税務行政のDX推進事業

543,843千円

【債務負担行為】1,744,205千円

(1) 税務業務の文書管理システム構築・運用事業 493,260千円 【債務負担行為】1,173,166千円

税務業務において、文書管理システムを導入し、紙前提の業務プロセスから脱却するとともに、オンライン上でいつでもどこでも申告、納税ができる将来に向けた取組の一環として、窓口業務における県民サービスの向上を図る。

- ・業務効率化（ペーパーレス、起案・決裁、作業の効率化）
- ・県税事務所の窓口における申請書の自動入力機能など県民の利便性向上

紙前提の業務プロセスが県民サービス向上、業務効率化の妨げに・・・



紙文書では、作業が多く非効率



紙申請により県民の手続きが煩雑

紙前提の業務プロセスから脱却し、職員の業務を効率化、県民の利便性向上！



電子化により、決裁処理を適切・効率的に



申請書の自動入力機能など手続きを便利に

(2) 税務業務のテレワークシステム構築・運用事業 50,583千円 【債務負担行為】571,039千円

税務調査を調査先で行う場合などに、リアルタイムで税務システムのデータを確認できるようセキュリティを確保したテレワーク（モバイルワーク）の仕組みを構築する。

〔税務行政のDX推進事業 スケジュール〕

	令和5年度	令和6年度	R7年度	R8年度
文書管理システム	要件定義	設計・構築	テスト・データ移行	稼働 (R8.7~)
テレワークシステム	調査・導入方針検討	要件定義	設計・構築	テスト・データ移行
				稼働 (R8.7~)

担当 入札審査課 システム担当
内線 5181

目的

入札事務の更なるDX化を推進することにより、事業者の利便性向上や職員の業務効率化を図る。

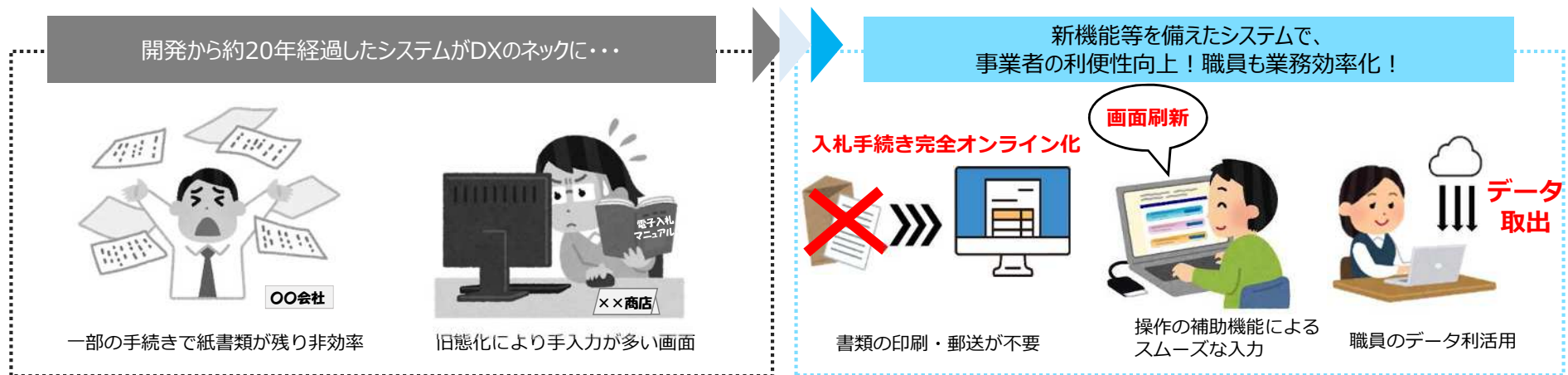
事業概要

1 電子入札共同システムの再開発 501,412千円【債務負担行為】330,669千円

(1) 電子入札共同システムの再開発 501,412千円【債務負担行為】330,669千円

市町村等との共同利用システムを再開発し、入札事務の更なるDX化を推進する。

- ・ 入札手続きの完全オンライン化による事業者の利便性向上、ペーパーレス化
- ・ 画面刷新・操作性向上及び入札参加資格審査の進捗状況の見える化による事業者の利便性向上
- ・ 必要なデータを自由に取り出せる機能の実装によるデータ活用で職員の業務が効率化



〔スケジュール〕

	令和5年度	令和6年度	R7年度
電子入札共同システム再開発	要件定義	設計・構築	新システム稼働
		データ移行・研修・テスト	

新規

担当 統計課 企画指導・統計資料担当
内線 2312、2336

目的

誰もが行政の持つ統計データを容易に収集・活用し、地域課題の解決、地域の活性化などに役立つ分析ができるようにするため、分かりやすく利用しやすい統計データの提供を行う。

事業概要

1 分かりやすく利用しやすい統計データの提供 5,970千円

(1) 分析結果をBIツールで可視化して提供 (新規) 1,350千円

BIツールを試行的に導入し、県の統計データ等を分かりやすく利用しやすい形式で提供することで、県民や事業者が、データ分析のスキルがなくとも、容易に統計データ等から欲しい情報を得ることができる。



*BIツール：ビジネスインテリジェンスツールの略。情報システムなどに蓄積される大量の業務データを利用者が自らの必要に応じて分析・加工し、業務や行政の意思決定支援に活用することができる。

(2) 紙統計資料のデータ化による統計データの拡充と利便性の向上 (新規) 4,620千円

県が紙媒体で保有している統計書（明治～昭和）をデータ化（CSV化）し、県のホームページで提供することで、県民や事業者が、いつでもどこでも統計データを収集し、利活用することができる。

担当 県営競技事務所 総務経理担当
内線 048-871-7004

目的

競輪事業における売上及び収益の最大化による、公益増進及び県財政への貢献

事業概要

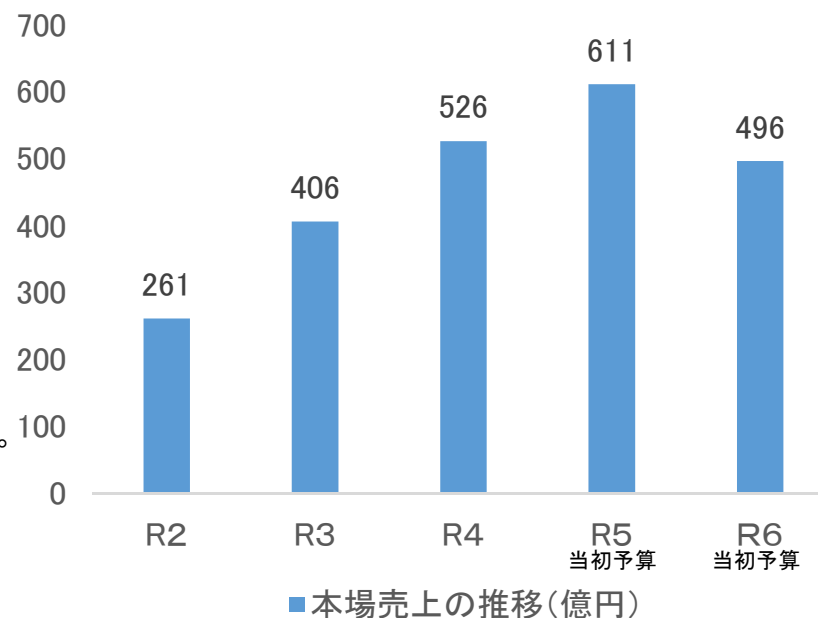
1 自転車競技事業費 49,787,463千円

(1) 県営競輪の開催 49,787,463千円

- ・ 勝者投票券の的中者に対して払戻金を交付（売上の75%）
- ・ 競技実施（選手の管理、自転車の検査、審判等）を競技実施法人に委託
- ・ 車券発売・払戻、警備、清掃、広報等、競輪開催に必要な業務を民間事業者に包括的に委託
- ・ 法令に基づき、競輪振興法人に対して交付金を交付（社会福祉事業に活用）
- ・ 全国の競輪場や民間事業者に委託して場外発売を実施
- ・ 競輪事業検討委員会を開催 等



宣伝・広報やイベントの開催によって、ファン層の拡大や売上の増加を目指す。
【写真】高校生選抜ケイリン（左）と小学生向け職業体験教室（右）の様子



※R4、R5はオールスター競輪開催により、売上が大幅に増加。

2 一般会計繰出金(自転車) 476,690千円

(1) 一般会計繰出金(自転車) 476,690千円

- ・ 競輪事業の収益が県財政の健全化に貢献